

ティー・ロウ・プライス
新興国ディスカバリー株式ファンド
Aコース（米ドル売り円買い）／Bコース（為替ヘッジなし）　追加型投信／海外／株式

お客様向け資料
2026年11月

世界を動かす「シン・新興国」

第4弾　力強い経済成長と独自の成長ドライバーをもつインド

世界を動かす「シン・新興国*」と題した当シリーズでは、ティー・ロウ・プライス 新興国ディスカバリー株式ファンド（以下、当ファンド）の投資対象地域である新興国について掘り下げます。第4弾では、世界最大の人口を有し、主要国の中でも高い経済成長が続くインドを取り上げ、経済、成長ドライバー、株式市場の3つの視点から、その成長力と投資機会、運用チームの視点についてご紹介します。

＊「シン・新興国」とは、新興国に分類される国や地域を新たに特定するものではなく、新たな成長ステージへ移行しつつある現在の新興国観を概念的に表現したものです。

当ファンドの紹介動画はこちらから

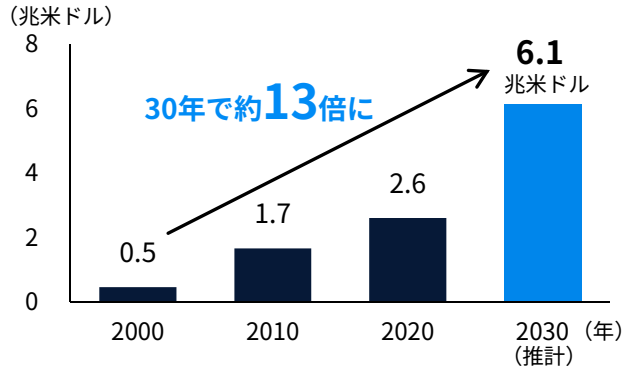
【当資料でお伝えしたい主なポイント】

1. 経済　　：世界最大の人口とデジタル決済システムがインド経済の成長を支える
2. 成長ドライバー：政策による積極的なインフラ・製造業・デジタル産業支援
3. 株式市場　　：「非AI」の市場構造を持つインド株式、銘柄選別がより重要に

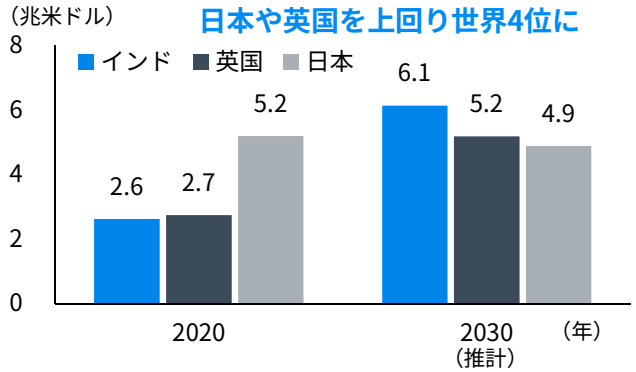
経済　世界最大の人口とデジタル決済システムがインド経済の成長を支える

- インドの名目GDP（米ドルベース）は、2000年から2030年にかけて約13倍に増加し、日本や英国を上回り、米国、中国、ドイツに次いで世界4位の経済規模に成長する見通しです。

インドの名目GDPの推移



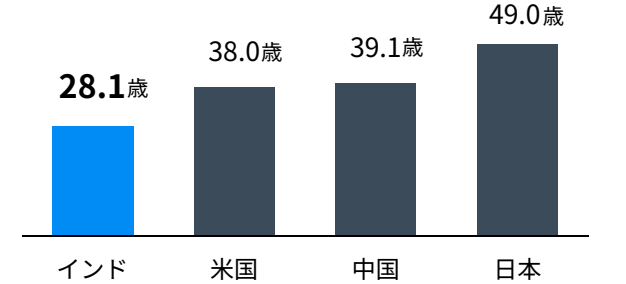
日本・英国・インドの名目GDP比較



出所：IMF「World Economic Outlook（October 2026）」のデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。
期間：2000年、2010年、2020年、2030年（推計）

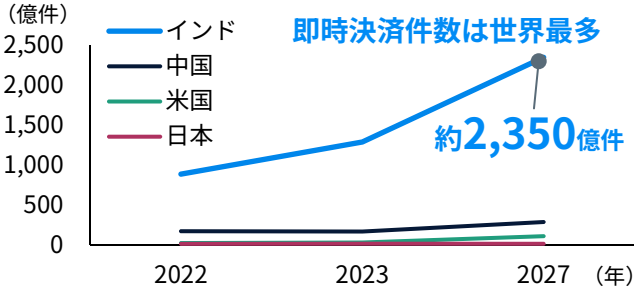
- 国連の人口推計によれば、インドは中国を上回る世界最大の人口を有し、年齢中央値が相対的に若いことが特徴です。また、スマートフォンで銀行口座間の即時送金ができる決済プラットフォームが急速に普及しており、年間決済件数は世界最多になっています。これらがインドでの消費および経済成長を下支えする基盤となっています。

年齢中央値の比較



出所：国連「World Population Prospects 2024」のデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。
・2023年時点

年間即時決済件数の比較



出所：PYMNTS、Statistaのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。
期間：2022年、2023年、2027年（2024年11月時点の予想）

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



成長ドライバー　政府による積極的なインフラ投資・製造業支援・デジタル産業育成

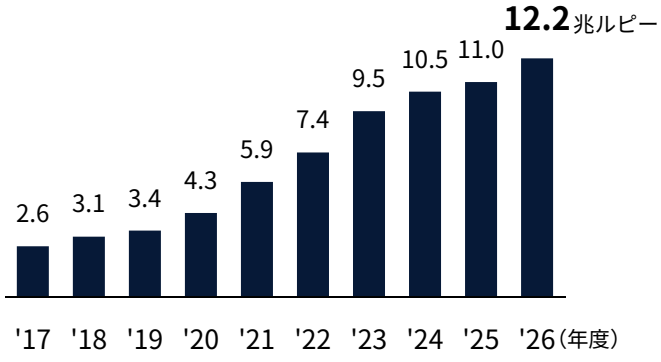
インフラ投資：過去最高に拡大する政府の資本支出

- インド政府は、インフラ整備を成長戦略の柱に位置付けています。2026年度予算では、道路や鉄道などに充てる資本支出を過去最大の12.2兆ルピー（約20兆円）とし、インフラ投資を加速させています。

製造業支援：海外企業を誘致し生産拡大

- 政府の生産連動型優遇策（PLI）などを背景に、世界の大手企業がインドでの生産を拡大しています。特にスマートフォンはインド最大の輸出品目であり、世界シェアは10%程度であるものの、輸出額を大きく伸ばしています。

経済成長に寄与する資本支出



出所：インド財務省「Budget at a Glance 2026-27」のデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。
期間：2017年度～2026年度
・各年度は、4月～翌年3月。
・2025年度は修正予算、2026年度は当初予算を表示しています。

スマートフォンの輸出額ランキング（2025年）

順位	国・地域	輸出額	シェア	前年比
1	中国	1,206億米ドル	41.5%	-9.1%
2	ベトナム	322億米ドル	11.1%	+9.6%
3	**インド**	**301億米ドル**	**10.4%**	**+47.2%**
4	香港	225億米ドル	7.8%	-12.0%
5	米国	134億米ドル	4.6%	+39.1%

出所：国際貿易センター（ITC）の貿易統計データベース「Trade Map」、インド商工省の貿易統計データベース「TradeStat（Export Import Data Bank）」をもとにティー・ロウ・プライスが作成。
・輸出額上位5ヵ国・地域のみを表示しています。

デジタル産業育成：デジタル公共インフラを土台に、AI・半導体へと支援の対象を拡大

- 2015年に始まった国家戦略「デジタル・インディア」は、足元ではAIや半導体といった先端分野の育成へと重点を移しています。
- AIや半導体の基盤は現時点では発展途上ではあるものの、政府の継続的な支援を背景に、デジタル関連産業の裾野が広がっています。

デジタル関連の主な国家プロジェクト

プロジェクト	承認年	予算	概要
Semicon 2.0	2026年7月	**1兆2,750億ルピー（約2兆907億円）**	半導体産業支援策。設計、製造装置・素材、前工程、後工程、研究開発、人材育成の6分野を支援し、工場誘致が中心だった第1弾（Semicon1.0）から、産業全体の育成へと対象を拡大。
IndiaAI ミッション	2024年3月	**1,037億ルピー（約1,700億円）**	5年間のAI育成策。AI向け計算基盤（GPU）の整備を柱に、国産AIモデルの開発、データ基盤の整備、人材育成、AI関連の新興企業への資金支援などを推進。
Semicon India（Semicon 1.0）	2021年12月	**7,600億ルピー（約1兆2,462億円）**	半導体支援策。半導体・ディスプレイの工場、後工程（組立・検査・パッケージング）、半導体設計を手掛ける企業に対し、工場建設費の最大50%を財政支援。

出所：インド首相府、インド政府広報局（PIB）、インド半導体ミッション（ISM）公式サイトをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

・円換算はすべて1インドルピー＝1.640円（2026年9月30日時点）で換算しています。
・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

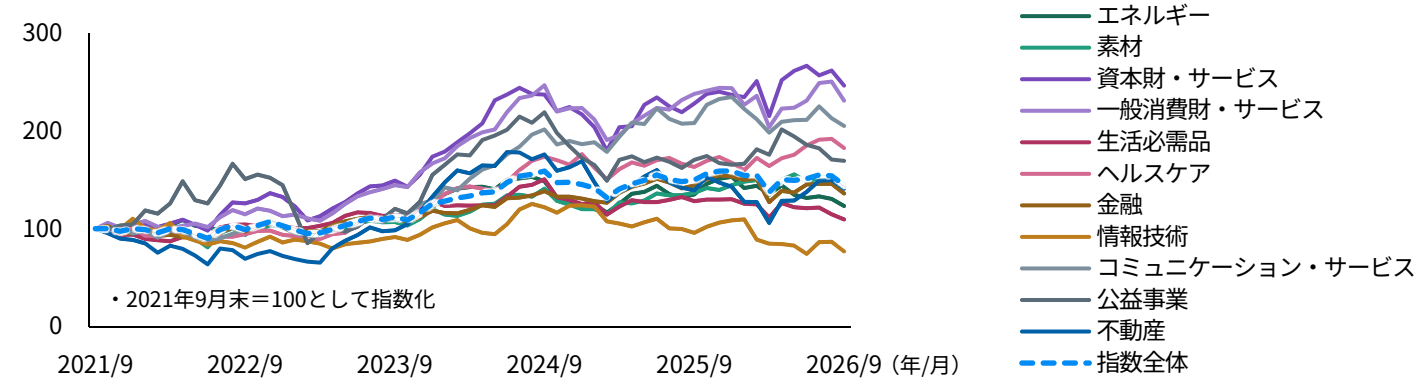


株式市場　「非AI」の市場構造を持つインド株式、銘柄選別がより重要に

同じインド株式でも、セクターでパフォーマンスに大きな差

- 過去5年間のインド株式の推移をみると、生成AIの普及が事業に影響することへの懸念などから、2024年以降、ソフトウエアを中心に情報技術セクターが下落する一方、一般消費財・サービスなど消費に関わるセクターは堅調な推移も見られます。
- インドのマクロ環境や成長ドライバーを背景にした成長の恩恵の受け方は企業によって異なります。セクターや企業によって異なる事業環境の変化や株価水準を踏まえ、成長する企業を見極めることが一段と重要になっています。

過去5年間のセクター別株式指数の推移（現地通貨ベース）

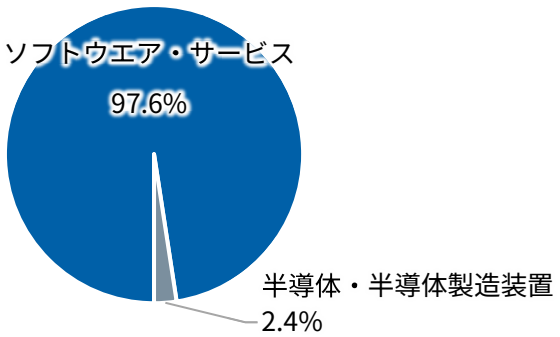


出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。
期間：2021年9月末～2026年9月末

「非AI」の市場構造を持つインド株式、他国・地域の分散先に

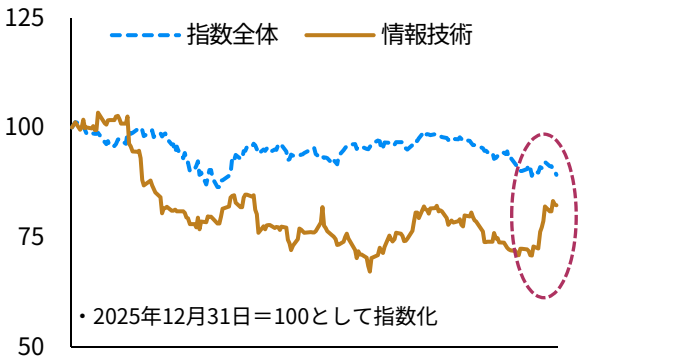
- インドのテクノロジー銘柄は、海外企業向けのシステム開発などを手掛けるソフトウエア・サービス企業が中心で、半導体関連企業が中心の韓国や台湾とは構成が大きく異なります。ソフトウエア・サービス企業の株価は上述の通り、2026年の年初来においても軟調な推移となりました。しかし、10月にAI関連銘柄が調整した局面では、ソフトウエア・サービス銘柄の株価が上昇に転じたことで、インドの情報技術セクターは大きく上昇しました。「非AI」の市場構造を持つインド株式はAI関連の比率が高い韓国や台湾とは異なる値動きをすることから、新興国株式市場内において分散の観点から注目される国のひとつです。

インド株式の情報技術セクターの産業別構成比



出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。
・2026年9月末時点
・表示桁未満の数値は四捨五入しており、合計が100%にならない場合があります。

インド株式とインド情報技術株式の推移（現地通貨ベース、年初来）



出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。
期間：2025年12月31日～2026年10月23日

・指数全体はMSCIインド株式を、セクター別株式指数はMSCIインド株式内のセクター別株式指数を使用しています。各指数はトータルリターン、現地通貨ベースを使用しています。
・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



運用チームの視点　成長期待だけでは選ばない、株価水準に納得できる企業を選別

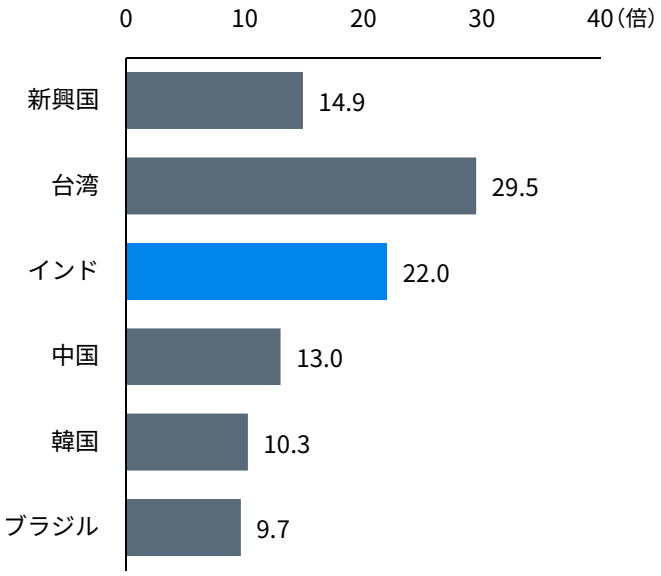
原油・金利・AIの逆風に加え、割高感が残るインド株式

- インドの成長性は広く知られている一方、運用チームは、インドの投資環境は厳しさを増していると見ており、国全体としては慎重な見方を維持しています。エネルギーの多くを輸入に頼るため原油価格や金利の上昇の影響を受けやすい傾向にあります。また、前述の通りテクノロジーセクター内ではITサービス企業が多くを占めるため、AI普及の恩恵が他国・地域と比べて小さいのが特徴です。株価収益率（PER）については、新興国のなかで台湾に次いで割高な水準となっています。

テーマではなく株価水準を重視し、個別企業を厳選

- こうした中、運用チームはインドへの配分を一律に増減させるのではなく、個別企業の投資ストーリーを評価して投資判断を行っています。例えば、インフラ投資拡大への期待のみを理由に関連銘柄へ投資するのではなく、景気循環要因も踏まえてセメントや金属、電力網関連などに投資しています。また、情報技術セクターでは、AI関連の設備投資に市場の関心が集中する環境下、企業がAIを活用するうえで欠かせない、長年蓄積された膨大なデータ（レガシーデータ）の整理・統合といったサービス需要に着目し、市場で見過ごされがちなこうした需要の取り込みが期待されるITサービス企業に投資しています。

主な新興国の株価収益率（PER）



出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。
2026年9月末時点
・新興国はMSCIエマージング・マーケット・インデックス、その他の国はMSCIエマージング・マーケット・インデックス内の国別指数を使用しています。

当マザーファンドが保有する主なインド関連銘柄（2026年9月末時点）

銘柄名	セクター	概要
ICICI銀行	金融	インド大手民間銀行。個人・法人向けに幅広い金融サービスを展開
リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	インド最大級の複合企業。エネルギーや通信、小売などを展開
ヒンダルコ・インダストリーズ	素材	アルミ・銅の大手。アルミ圧延品の世界大手ノベリスを傘下に持つ
インドガス公社	公益事業	インド最大の国営天然ガス企業。パイプライン輸送・販売を担う
アショック・レイランド	資本財・サービス	インド大手の商用車メーカー。トラックやバスを製造・販売
シュリラム・ファイナンス	金融	中古商用車ローンに強みを持つ、インド大手の金融会社
シュリーセメント	素材	インド大手のセメントメーカー。北部・東部を中心に展開
コグニザント・テクノロジー・ソリューションズ	情報技術	米国に本社を置くITサービス大手。インドを主な開発拠点とする

・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介するものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
・セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。GICSは年次更新され、報告は適宜更新内容を反映します。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
・将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。
・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 新興国ディスカバリー株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として新興国の株式の中で、過小評価されていると判断される企業の株式に分散投資を行います。大型株式への投資を基本としますが、中型株式等へも投資する場合があります。なお、新興国以外の企業にも投資することがあります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ*1」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス*2のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。
*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコースは、実質外貨建資産について、原則として米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。*
Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

＊　Aコース(米ドル売り円買い)は、原則としてファンドの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引により為替ヘッジを行うため、米ドル以外の通貨建資産については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。
※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

■基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(預託証券(DR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。
また、当ファンドは中型株式に投資することがありますが、中型株式は大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。

エマージング・マーケット・リスクおよびカントリー・リスク

当ファンドは、主としてエマージング・マーケット(新興国市場)の株式を投資対象としています。エマージング・マーケットは先進国と比較して市場が成熟していないため、流動性が低く、価格の変動性も大きいことから、価格変動リスクが高くなる傾向にあり、ファンドの基準価額に影響します。
当ファンドが投資対象とする新興国は、先進国と比較すると政治・経済・社会情勢等が不安定な国が多く、投資対象国や周辺地域における政治体制・経済情勢等の変化によって株式市場や為替市場等に混乱が生じるリスクが高くなります。また株式取引や為替取引等に対して新たな制約が急遽設けられるなど、運用上の制約を受けるリスクが高くなります。これらのリスクにより、基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

為替変動リスク

Aコース(米ドル売り円買い)は、原則として、ファンドの純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、対円での為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。このような米ドル売り円買いによる代替為替ヘッジは、米ドル以外の通貨建資産については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。
Bコース(為替ヘッジなし)は、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所もしくはロンドン証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。

その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2026年8月31日)
	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて純資産総額が50億円を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	決算日	毎年2月20日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2027年2月22日の予定です。
	収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	運用報告書	毎年2月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して提供・交付します。
	スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間にてスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。 ※スイッチングのお取扱いに関しては、販売会社へお問い合わせください。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)		ファンドの純資産総額に対し、年1.683%(税抜1.53%)の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	売買委託手数料等	組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



投資信託および当資料に関する留意事項について

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。これらの見解はティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク及びその関係会社の見解とは異なる場合があります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. ROWE PRICE」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザイン等（troweprice.com/ip参照）は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標です。その他全ての商標は、それぞれの所有者の所有財産です。ティー・ロウ・プライスと商標所有者との承認、出資、提携を示唆するものではありません。
- 当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当資料で使用している指数・データについて

- 出所：MSCI。MSCIおよびその関連会社、並びに第三者の情報源および提供者（まとめて「MSCI」）は、本稿に記載されるMSCIのデータに関して、明示的または暗黙的に関わらず、いかなる保証や表明は行わず、一切の責任を負いません。MSCIのデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本資料は、MSCIによって承認、審査、発行されたものではありません。過去のMSCIのデータおよび分析は、将来のパフォーマンスの分析、見通しまたは予測を示唆または保証するものではありません。いずれのMSCIのデータも、投資判断のための投資アドバイスや推奨を目的とするものではなく、投資アドバイスや推奨として依拠してはなりません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2026 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。
- 表示桁未満の数値がある場合、原則として四捨五入しています。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード＆プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

販売会社・委託会社

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

商 号 等：三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2336号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会／
一般社団法人日本STO協会

設定・運用は

T.RowePrice

商 号 等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会